



Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

1999年3月15日 第11号

「ハーグ平和アピール」会議が開催されます

** 5月14日のワークショップへぜひご参加ください！ **

今年が1899年にオランダ・ハーグで開催された世界最初の国際平和会議の100周年にあたることを記念して、現在、世界の市民団体のイニシアチブにより「ハーグ平和アピール」キャンペーンが展開されています。このキャンペーンの中心事業として5月11日から15日まで「平和は人権 / 戦争撲滅の時」を全体テーマにハーグで市民社会会議が開催されます。

「ハーグ平和アピール」は、武力紛争を非合法化し、21世紀に向けて「平和の文化」を構築することを目指し、次の4項目を大きな柱としています。

国際人道法および国際人権法とその制度を強化すること
武力紛争の防止、解決および変革を促進すること
核軍縮を含めた軍縮努力を発展、連携させること
戦争の根本原因を明らかにし、平和の文化を構築すること

5月12日の開会式にはデズモンド・ツツ大司教などノーベル平和賞受賞者やその他の世界の著名人の講演が予定されているほか、会期中は上記の4つのテーマに沿った各種ワークショップやセミナーなどが開催されます。また15日の最終日には「平和と公正のためのハーグアジェンダ」が採択される予定です。

すでに昨年11月にご案内しましたとおり、世界平和連帯都市市長会議は、5月14日(金)の午後、ピースメッセンジャー都市国際協会とともに「平和と人権における地方自治体の役割」をテーマにワークショップを開催します。参加者には、世界の自治体関係者のみならず、国際的なNGOとの連携を持つ機会も提供されるでしょう。ぜひ、貴市からもこのワークショップにご参加ください。



問い合わせ

5月14日のワークショップについては市長会議事務局まで / ハーグ平和アピール会議への参加については登録事務局(ハーグ)まで

TEL: 31-24-323-4471

FAX: 31-24-360-1159

E m a i l :

hap99@congres.net

平和は人権
- 戦争撲滅の時

1999年
5月11日~15日

オランダ
ハーグ

目次

- ・アメリカ、ロシアの臨界前核実験に抗議・・・ 2
- ・インド、パキスタンからの返書…………… 3
- ・加盟都市から…………… 5
- ・新会長就任…………… 8

- ・「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」のご利用を・・・ 8
- ・「平和の文化のための国際年」「国連ウィーン市民社会賞」創設…………… 8
- ・新加盟都市…………… 8



アメリカ、ロシアの臨界前核実験に抗議

アメリカは、昨年12月11日に5回目、本年2月9日には6回目の臨界前核実験を実施しました。また昨年12月24日、ロシアは9月14日から12月13日までの間に5回の臨界前核実験を実施したことを明らかにしました。

世界平和連帯都市市長会議では、アメリカ・ロシア両国政府に対して、核兵器廃絶を求める国際世論の高まりに逆行した行為であるとして、下記のとおり役員都市9市長の連名で抗議文を送付しました。

アメリカの臨界前核実験に対する抗議文

1999年2月10日

アメリカ合衆国大統領

ウィリアム・ジェファソン・クリントン 閣下

2月9日、貴国は6回目の臨界前核実験を実施した。昨年のインド、パキスタンによる相次ぐ核実験により、核拡散防止体制が根底から揺らいでいる状況のもと、先月からジュネーブ軍縮会議で兵器用核分裂物質生産禁止（カット・オフ）条約の交渉が開始されるなど、国際社会において現状を打開する努力が行われているにもかかわらず、貴国が臨界前核実験を強行したことは、核兵器廃絶を求める国際世論に逆行した振る舞いであり、強い憤りを覚える。我々は、100か国・地域の464都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

貴国は、臨界前核実験は包括的核実験禁止条約（CTBT）には違反しないと主張しているが、CTBTの精神に反することは明らかであり、実験を繰り返し、核兵器を持ち続ける意思を明確にすることが、核保有国に対する不信を一層強め、新たな核拡散の動きを誘発することを、我々は危惧する。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国が、核兵器のない世界の実現を求める国際世論を真摯に受けとめ、これ以上の核拡散の動きを食い止めるためにも、臨界前核実験を直ちに中止するとともに、核保有国の責務として、核軍縮に積極的に取り組むことを強く求める。同時に、核兵器に頼らず国家の安全が保てる国際社会の構築に向けて、核保有国の先頭に立って努力することを要請する。

ロシアの臨界前核実験に対する抗議文

1998年12月25日

ロシア連邦大統領

ボリス・ニコラエヴィチ・エリツィン 閣下

貴国は、9月14日から12月13日までの間に5回の臨界前核実験を実施したことを明らかにした。貴国が、国連総会での核廃絶を求める諸決議など、核兵器廃絶を求める国際世論に逆行する形で実験を行なったことは、極めて遺憾である。我々は、100か国・地域の461都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

貴国は、米国と競うように臨界前核実験を実施し、核兵器を持ち続けていく意思を明確にしたが、我々は、貴国や米国のこのような姿勢が、両核大国への不信感を一層増大させ、核兵器開発競争に拍車をかけることを危惧する。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国が、核兵器のない世界の実現を求める国際社会の声を真摯に受けとめ、新たな核拡散の動きを招かないためにも、臨界前核実験を直ちに中止するとともに、核保有国の責務として、核軍縮に積極的に取り組むことを強く求める。同時に、核兵器に頼らず国家の安全が保てる国際社会の構築に向けて、核保有国の先頭に立って努力することを要請する。

インド、パキスタンの核実験に対する抗議文への返書が届きました

昨年5月に行なわれたインド、パキスタンの核実験に対しては、広島・長崎両市長をはじめ数多くの抗議文が両国政府に寄せられました。これに対し、広島市、長崎市にはインドのシッダールタ・シン駐日インド大使、パキスタンのゴハル・アユブ・カーン外相から次のような返書が届きました。

駐日インド大使からの返書

1998年5月27日

長崎市長 伊藤 一長 様

駐日インド大使
シッダールタ・シン

拝啓 インド核実験に対する貴殿からの要請文に対してご回答いたします。貴殿のご意見はインド政府にお届けしますが、これらの実験を行わざるを得ない状況にインドを追い込んだ憂慮の念についてお話させていただきたく思います。

インド周辺とそれらを取り巻く地域の平和と安定を図ることは、インドにとって最優先課題であります。私たちは、建設的な取り決め、信頼醸成措置、対話、地域協力の強化によってこの目的に近づくよう努力してまいりました。同じようにして、国際平和とその安定を強めるために力を尽くしてきました。インドにとって国家の安全とは、経済・社会発展、環境、政治、社会問題などを含み軍事力の関係しない面を含んでいます。インドは、国家の安全を達成するために常にこれらの問題に注意を払ってきました。

他国同様、インドは地理的・地形的要因、歴史的背景、世界の安全保障の状況をもとに、自国の正当な安全保障を考えていかなければなりません。私たちは、この問題について理性的に査定を行い、客観的に必要な安全保障体制を決定しています。(これによって、防衛費が1年間のGDPの約2.4%の低さであるという説明ができると思います。)インドの安全保障環境は、近隣国の一つが60年代に核保有国となり、軍の近代化計画を押し進めていることにより、一層複雑化しました。インドの西の隣国は、外部の援助によって長年にわたって秘密裏に核兵器やミサイル開発プログラムを進めています。私たちの近隣国に蓄積されている核兵器技術やミサイルを無視することはできません。私たちはまた、世界の核兵器が高性能化し続けていることに対しても危惧を抱いています。

インドは、首尾一貫して世界的な核軍縮・廃絶が、地

域・世界規模の究極的な安全保障の基本と考え、その実現に向けて努力してきました。インドは、世界的な核軍縮の先駆者であります。1954年に、私たちは世界で初めて核実験禁止の必要性を宣言しました。その時までにはまだ64回の核実験しか行われていませんでした。1965年には、核不拡散条約を提唱しました。それは、核保有国に対しても核兵器をなくす義務を負わせるものでした。1988年には、核兵器のない世界を実現するための、段階的な行動計画を提唱しました。私たちは、2年半にわたって建設的かつ誠実にCTBTの交渉に参加してきました。1996年のそのころまでに、核保有国は2,000回を超える核実験を行っていました。わが国がNPTやCTBTに加われない理由は、その交渉中に明らかにしておりますし、また機会あるごとに繰り返し説明してきました。私たちは、核保有国が自分たちの安全保障には核が必要だと主張しながら、他の国々の安全保障は、それらの国々が核を持たないことにかかっているとする態度を受け入れることができないのです。インドの主張は、「世界的な核軍縮と大量破壊兵器の廃絶は、多国間交渉による普遍的かつ包括的で、平等な合意の中でのみ実現される」というものです。私たちは、化学・生物兵器に関する条約に合意している国です。なぜなら、これらの条約は普遍的で、包括的で、そして平等なものだからです。これらの努力と並行して、インドは近隣諸国と共に地域の平和と協力体制を強めていく努力を続けてきました。

しかし、われわれの努力にもかかわらず、インドに影響を及ぼす地域的・世界的安全保障の問題は、ほとんど改善されていません。安全保障に関するわが国の憂慮については、われわれは再三にわたり二国間や多国間の話し合いの場で知らしめてきましたが、いまだに取り上げられておりません。私たちは、最近パキスタンによって行われた中距離ミサイル実験の実施といった特定の出来事の持つ意味を考慮しなければなりません。それは単発的な出来事ではなく、私たちがずっと指摘し続けてきたことを裏付けるものでした。

インドの中には、インドの正当な安全保障の懸念が国

際社会に無視され続けてきたという強い国民感情があります。われわれは、世界規模での真の核軍縮を求める要請にも積極的に貢献してきましたが、その声も無視されてきました。さらに、インドはこれまで一貫して責任ある態度を取ってきたにもかかわらず、その努力を認められるどころか、技術供与を拒否されるという形で制裁を受けてきました。軍の核開発プログラムを増強し、核拡散に寄与している国々は「善行」を認められ、核やその関連技術を自由に使うことができるようにしました。どこかの国々とはちがって、インドは核の傘による二国間、多国間の軍事・安全保障協定に属することによる恩恵は受けていません。

インドは、核の選択肢を何年にもわたって行使しませんでした。核の開発は始めていましたが、1974年に平和的な核爆発の実験をして以来、24年間にわたって自発的に核兵器製造を控えていたのです。これは、核の歴史の中でも類を見ない自制だと思います。近隣において核兵器やミサイルの蓄積が行われていることや、世界的核軍縮が遅々として進まないことから生じるわが国の深刻かつ正当な安全保障上の懸念がいつの日か認められることを願い、この政策を固持してきました。しかし、幾つかの国による二重基準を持つ選択的な核不拡散アジェンダが強力に押し進められてきました。このアジェンダは、特にインドに焦点を当てており、もし同一歩調を取らなければ孤立化し、攻撃目標になることを暗示しています。このような状況から、インドは自国の最小限かつ合法的な安全保障のために必要な策を講じる時期をこれ以上先延ばしにすることはできなかったのです。

核実験を行ったのは、核のオプションが信頼のおける選択肢であることを確かめるためでした。すなわち、インド国民に国の安全は守られているという安心感を与えるために必要だったのです。しかし、このような核実験を行ったからといって、インドが行き過ぎた核開発に乗り出したというものではないということをご理解いただきたいと思います。先の実験から得たデータは今後、インド人科学者によってCTBT署名国が既に実施しているようなコンピュータ・シミュレーションや臨界前核実験に利用されることとなります。当初より計画していた一連の実験はすでに完了しました。インドは、CTBTの一部に関しては今後の交渉次第で受け入れを検討することを表明しています。また、ジュネーブの軍縮会議で行われる核物質生産禁止条約(FMCT)のための交渉にも参

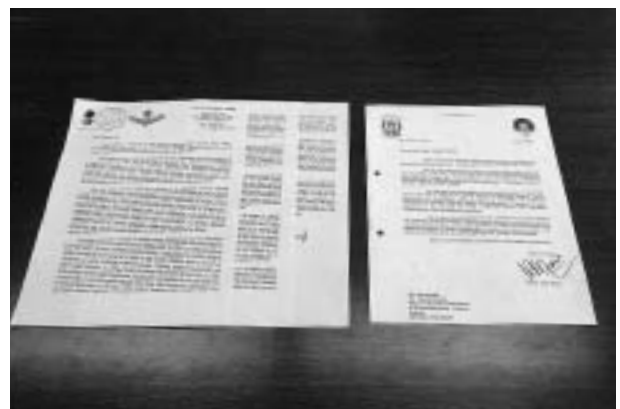
加する用意があります。

実験を行ったことによっても、インドはいかなる協定や条約および国際法の原則にも違反しておりません。この実験が地域的・国際的な平和や安全保障を傷つけたという批判があることは残念なことです。インドはこれまで、地域の平和と協力および世界的な核軍縮の促進に向けて大きく貢献してきたという実績があり、これらの非難は根拠のないものです。インドは責任ある国であり、自国の安全保障に関する決定は冷静に行います。もし、効果的な地球規模の核軍縮に対する要求と、インドが繰り返し説明してきた真の安全保障問題にもっと注意が払われていれば、このような決定はなされなかったことでしょう。インドは核兵器のない世界の実現に向けて、国際社会と共に尽力していくという気持ちに変わりはありません。

インドは、日本との関係を大切にしており、核実験を行わざるを得なかった事情を理解していただけるものと願っています。広島と長崎という過去の事実ゆえ、インドはこの件に関する日本の国民感情に対し大変敏感になっています。私たちは、日本の人々の感情は十分に尊重しています。同じように、インドの国民感情も相応に尊重していただけることを期待していました。私は、批判的で感情的な反応は逆効果だと思います。日本とインドはお互いに自由、率直に、そして相互理解の雰囲気の中で話し合うことができるようであればなりません。お互いの立場を尊重しあってきた私たちの歴史的な実績が、現在の困難を乗り越えさせ、親密で相互に恩恵をもたらすような、大いなる可能性を秘めた関係を実現する助けになることを願っています。

敬具

(パキスタンからの返書は8ページに掲載)



インド、パキスタンから届いた返書

加盟都市から

前回のニュースレターと広島・長崎の平和宣言の送付に対して事務局に寄せられたお便りと各市の平和関連事業の概要をご紹介します。

(書簡はいずれも、平岡会長宛で、紙面の都合により一部省略した部分もあります。)

アイルランド・ダブリン市から

1998年8月20日

拝啓 1998年8月10日付けでお手紙とニュースレター第10号をお送りいただきありがとうございました。

8月6日には私は職場の前任者の伝統に従って、CNDのアイルランド支部のメンバーに加わり、ダブリン市のメリオン・スクエア公園に何年か前に植えられた桜の木の下で行われた記念式典に参加しました。それはとても天気の良い日で、多くの市民が広島と長崎の犠牲者を追悼しました。

このレターヘッドからもおわかりのように、ダブリン市は非核宣言都市です。ダブリン市民に代わり、私は世界のいかなる場所においても核実験が二度と決して行われないことを願いますとともに、核実験の即時禁止を要請します。

敬具

ダブリン市長・上院議員
ジョー・ドイル

ラトビア・リガ市から

1998年8月20日

拝啓 1998年8月10日付けのお手紙ありがとうございました。

私たちは、世界情勢がこのように混乱した時に、世界中の人たちが手をとって核兵器廃絶のための明白な願いを表明すべきであるという貴殿のご意見を支持します。私たちは核兵器を否定し、核兵器廃絶と世界平和に向かって市民意識を喚起するために、貴殿とともに活動します。

私たちは貴殿が先導して行われる世界的な運動が、世界中の市長の支持を得ると確信しています。

敬具

ラトビア・リガ市市議会議長
アンドリス・ベルジンス

ボリビア・コチャバンバ市から

1998年8月28日

拝啓 先般のインドとパキスタンによる核実験は、再び世界を震かんさせました。

広島、長崎の原爆の被害と、多大な悲嘆と苦痛を残して逝った何百万人もの犠牲者の記憶は、学ぶべき教訓であったはずですが、多くの国がこの教訓から学ぶには至っておらず、いまだ破壊と死によってのみ自らの力を誇示し得ると信じています。

今日これまでにかつてないほど、核兵器が持っている大量破壊力は、最優先事項とされるべき人権と生存権の尊重に対する国際社会全体の関心を高めようというわれわれの努力の原動力となっています。

今こそわれわれの平和を願う強い思いと超大国の軍備拡張競争抑制に対する努力を結集し、超大国の経済力をこの地球上から飢えと貧困をなくすための闘いにこそ使うべきであることを強く訴える時であると考えます。

コチャバンバ市は世界平和連帯都市市長会議の世界平和に向けた決然たる呼び掛けに賛同し、次の世代を担う若者たちが平和を基盤とし、人々が仲よく共存できる文化を育むことができるよう、あらゆる努力を惜しまぬ所存です。

当市のこの平和宣言を広く世界にお伝えください。

敬具

ボリビア・コチャバンバ市長
マンフレッド・レイジェス・ピージャ・B

今回は紙面の都合で掲載できませんでしたが、このほかスリランカのヌワラエリヤ市、イラン・イスラム共和国のコム市からもお便りをいただいています。



加盟都市からの書簡

バングラデシュ・クルナ市から

1998年9月17日

拝啓 政治的にはさまざまな論争がありますが、私は広島・長崎の平和宣言のテーマとモットーに賛同して、市長会議の活動が真の平和を導くという目標に向かって前進しつつあるという意見を謹んで述べさせていただきます。私は「市長会議による広島・長崎の平和フォーラムの根気強い努力は、政治的力関係を核実験の応酬で競い合う野望の数々を物ともせず、平和と安定の共通基盤を確立することに成功するであろう」と率直に断言できます。インド・パキスタンの核実験は、政治的な復しゅうがエスカレートしたあげくの醜悪な結果であるというのが動かし難い事実です。核不拡散条約と包括的核実験禁止条約の原則のもとで、このような政治的復しゅうの根を断つよう、ともに声をあげなければなりません。市長会議の平和活動は徒勞には終わらないことでしょう。

原則的なきまりとして、私は常に好戦的政策と政治的報復を避けることにしています。ですから、私は常にインド・パキスタンの核実験の強行を非難しています。当市はインド・パキスタンの核実験に対して文書による抗議は行ないませんが、私たちはこれらの核実験に対してともに抗議の声をあげる立場を貫くこととしています。

敬具

バングラデシュ・クルナ市長
シェイク・タエブール・ラーマン

イラン・イスラム共和国テヘラン市から

1998年12月28日

拝啓 インドとパキスタンが実施した核実験を糾弾する貴殿からの1998年8月10日付のお手紙をいただきました。イラン・イスラム共和国は、軍縮会議やその他の国際フォーラムで長年にわたり大量破壊兵器のない世界という議題を提起してきた国の一つであり、常にこの目標を追求していることをお知らせいたします。

前述の核実験がこの地域における力の均衡を崩し、地域レベルや国際レベルで恐怖感を引き起こしていることは明らかです。イラン・イスラム共和国はこうした行動を断じて認めておらず、これに関してイランの外相は、こうした行動に対する弾劾を求め、こうした行為を糾弾する核兵器保有国および非保有国から成る中核グループの形成を要請しました。この中核グループにより、南アジアにおけるこのような核実験の再発を防止するとともに将来の核拡散を禁止するための適切な解決策が示されるというものです。

中核グループは、必要とあればこうした解決策の実行にも携わることができます。さらに、イラン・イスラム共和国は、核保有5カ国および一部の西側諸国の提言により設置された中核グループと目的を同じくする特別委員会への加入を申し出ています。

わが国の加入については、現在検討が進められています。

イラン外相は、インド、パキスタンへの訪問中にこれら両国の首脳陣との会談を行い、同地域における核兵器開発競争をやめてCTBTやNPTなどの国際軍縮条約に加盟するよう説得にあたりました。

最後にイラン・イスラム共和国が核軍縮に向けた取り組みを今後も続け、そのためのあらゆる方策を支持することを強調いたします。

敬具

テヘラン市広報・国際部長
マディ・ジャマリ・バリ

「ヒロシマ・ナガサキ：ネバーアゲイン」

イタリア・コモ市

イタリア・コモ市では1998年5月2日から29日まで、市内のサン・フランセスコで原爆展「ヒロシマ・ナガサキ：ネバーアゲイン」が開催され、期間中約4,300人が会場を訪れました。また5月23日には、市立図書館で「平和のための科学：2000年代における軍縮の可能性を」をテーマに会議が開催されました。

原爆展の開催を知らせるポスター



青少年国際絵画コンクール「平和教育」

イタリア・フォルリ市

イタリアのフォルリ市では、1998年5月15日から25日まで「ヨーロッパ週間」の一環の行事として第3回青少年国際絵画コンクールが開催されました。今回のテーマは故マザー・テレサさんが残した言葉「平和への意志」。

イタリア国内外から2,535点の応募があり、作品は同



世界各国の子どもたちの絵が展示された会場
提供：フォルリ市国際交流課「第3回国際青少年絵画コンクール - 平和教育」

ハリスバーグ・ヒロシマ・ナガサキ記念週間

アメリカ・ハリスバーグ市

アメリカ・ペンシルベニア州のハリスバーグ市では、1998年7月31日から8月9日の期間が「ハリスバーグ・ヒロシマ・ナガサキ記念週間」に指定され、ステフ

エン・リード市長によって宣言文が発表されました。8月9日にはハリスバーグ・ヒロシマ・ナガサキ委員会により「平和と公正のための芸術展」と「灯ろう流し」の記念行事が行なわれ、子どもたちを含む多くの市民が参加しました。



「灯ろう流し」の様子

「平和のための芸術」

ドイツ・フルト市

ドイツのフルト市では、8月6日に広島への原爆投下を悼む記念式典「平和のための芸術」が市立公園で行われました。この行事は同市在住の日本人芸術家加藤邦彦・温子夫妻が中心となって行われています。式典では、ギュンター・ブラント副市長がすべての核兵器の廃絶と包括的核実験禁止条約の成立を強く訴えました。

広島原爆投下記念式典

カナダ・モントリオール市

カナダのモントリオール市では、広島に原爆が投下された8月6日に植物園の日本館で記念式典が行われました。モントリオール市は1986年に非核地帯を宣言しています。同市と広島市は昨年5月に姉妹都市提携を結んでおり、式典では広島市から贈られた「平和の鐘」が鳴らされ、核兵器の永久禁止の実現と世界平和の推進のために努力することが誓われました。



記念式典で広島市から贈られた「平和の鐘」を打つピエール・ブルク市長とミシェル・ラブレック植物研究開発部長

新しい会長が就任しました

1991年2月以来2期8年にわたり広島市長として当会議の会長を務めた平岡市長は、任期満了に伴い2月22日をもって退任されました。1月31日行なわれた広島市長選挙の投票の結果新しい広島市長に当選した秋葉忠利さんが、2月23日より新しい市長会議の会長に就任しましたのでお知らせします。

秋葉新市長プロフィール：1942年東京生まれ。マサチューセッツ工科大学大学院修了。タフツ大学准教授、



秋葉忠利・広島市長

ヒロシマ・ナガサキ原爆写真 ポスターをご利用ください

市長会議事務局では、都市や団体で企画される平和関連事業に活用していただけるよう、「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」をご希望に応じて提供しています。

ポスターは、1セット20枚（縦103cm・横73cm）で、言語は日本語、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語の8カ国語でご利用いただけます。ぜひご活用ください。詳しくは事務局まで。（日本語版は原則として貸し出しとなります。）

国連は、西暦2000年を「平和の文化のための国際年」に、2001年から2010年を「世界の子どものための平和と非暴力の文化のための国際10年」に指定しました。

「国連ウィーン市民社会賞」が創設されました。これは、犯罪、薬物乱用、テロリズムの防止や公正と市民社会の発展における分野において顕著な貢献をした個人、団体に贈られるものです。詳しくは国連ウィーン本部まで。

TEL: 43-1-26060-4090 FAX: 43-1-26060-5929

新メンバー都市

ダベンポート(オーストラリア)、ダルムシュタット(ドイツ)、マヌカウ(ニュージーランド)、ダーバン・サウスセントラル(南アフリカ)

(4ページからの続き)

パキスタン外相からの返書

1998年7月6日

広島市長 平岡 敬 様

パキスタン外相

ゴハル・アユブ・カーン

拝復 世界平和と国際安全保障に対する貴殿の真剣な願いが込められたお手紙をいただいたことに、謹んでお礼申し上げます。貴殿のご意見、ご憂慮はもっともであると存じます。

半世紀あまり前に人類最初の核攻撃の対象となった罪のない広島の人々をおいて、核兵器のもたらす悲惨な状況を理解できる人はいないのであり、そうした被爆者の苦悩が、すべての大量破壊兵器の全面的な否定へと向かわしめた原動力となったのです。パキスタン国民は、これらの現実を十分認識しています。

わが国は、国家の安全を守り、領土を保全するためにのみ核実験を実施するという悲痛な決断を下さざるを得なかったことをどうかご理解いただきたいと思います。地域の不安定化に加え、インドの挑発的で不合理な動きが、冷戦後の世界における大量破壊兵器の拡散に反対する世論の高まりをくじいてしまったのです。ですから、インドは国際社会の非難を受けて当然なのであり、どんな言い逃れもできないのです。

わが国は、あくまでも核兵器のない世界の実現という目標に向けて進む意向にあることを確約いたします。わが国は、すでに今後の核実験に対する一方的な核のモラトリアムを宣言するとともに、核の技術移転に反対する国際規範を支持することを表明しており、引き続き、世界平和と地域の安全、繁栄を達成する目標に向けてまい進する意向にありますことをご承知おき下さい。

敬具

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2 (財 広島平和文化センター内)

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。

新しい会長が就任しました

1991年2月以来2期8年にわたり広島市長として当会議の会長を務めた平岡市長は、任期満了に伴い2月22日をもって退任されました。1月31日行なわれた広島市長選挙の投票の結果新しい広島市長に当選した秋葉忠利さんが、2月23日より新しい市長会議の会長に就任しましたのでお知らせします。

秋葉新市長プロフィール：1942年東京生まれ。マサチューセッツ工科大学大学院修了。タフツ大学准教授、

新会長の顔写真

ヒロシマ・ナガサキ原爆写真 ポスターをご利用ください

市長会議事務局では、都市や団体で企画される平和関連事業に活用していただけるよう、「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」をご希望に応じて提供しています。

ポスターは、1セット20枚（縦103cm・横73cm）で、言語は日本語、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語の9カ国語でご利用いただけます。ぜひご活用ください。詳しくは事務局まで。（TEL：082-241-2352 FAX：082-242-

国連は、西暦2000年を「平和の文化のための国際年」に、2001年から2010年を「世界の子どものための平和と非暴力の文化のための国際10年」に指定しました。

「国連ウィーン市民社会賞」が創設されました。これは、犯罪、薬物乱用、テロリズムの防止や正義と市民社会の発展を促進する分野において顕著な貢献をした個人、団体に贈られるものです。詳しくは国連ウィーン本部まで。

TEL：43-1-26060-4090 FAX：43-1-26060-5929

新メンバー

ダベンポート(オーストラリア) ダルムシュタット(ドイツ) マナカウ(ニュージーランド) ダーバン・サウスセントラル(南アフリカ)

パキスタン外相からの返書

1998年7月6日

広島市長 平岡 敬 様

パキスタン外相
ゴハル・アユブ・カーン

拝復 世界平和と国際安全保障に対する貴殿の真剣な願いが込められたお手紙をいただいたことに、謹んでお礼申し上げます。貴殿のご意見、ご憂慮はもっともであると存じます。

半世紀あまり前に人類最初の核攻撃の対象となった罪のない広島の人々をおいて、核兵器のもたらす悲惨な状況を理解できる人はいないのであり、そうした被爆者の苦悩が、すべての大量破壊兵器の全面的な否定へと向かわしめた原動力となったのです。パキスタン国民は、これらの現実を十分認識しています。

わが国は、国家の安全を守り、領土を保全するためにのみ核実験を実施するという悲痛な決断を下さざるを得なかったことをどうかご理解いただきたいと思います。地域の不安定化に加え、インドの挑発的で不合理な動きが、冷戦後の世界における大量破壊兵器の拡散に反対する世論の高まりをくじいてしまったのです。ですから、インドは国際社会の非難を受けて当然なのであり、どんな言い逃れもできないのです。

わが国は、あくまでも核兵器のない世界の実現という目標に向けて進む意向にあることを確約いたします。わが国は、すでに今後の核実験に対する一方的な核のモラトリアムを宣言しており、核の技術移転に反対する国際規範を支持することを表明しており、引き続き、世界平和と地域の安全、繁栄を達成する目標に向けてまい進する意向にありますことをご承知おき下さい。

敬具

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2 (財 広島平和文化センター内)

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。

